

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジオネクスト
コード番号 3777 URL <http://www.geo-nx.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 足利 恵吾
(氏名) 成瀬 岳史
TEL 03-5669-0112
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	264	△40.4	△175	—	△246	—	△274	—
25年12月期	443	414.3	△76	—	△80	—	△92	—

(注) 包括利益 26年12月期 △279百万円 (—%) 25年12月期 △92百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△8.01	—	—	△27.6	△66.2
25年12月期	△6.41	—	—	△56.3	△17.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 △5百万円 25年12月期 △6百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	1,571	1,124	68.5	27.00
25年12月期	216	183	77.4	7.30

(参考) 自己資本 26年12月期 1,076百万円 25年12月期 167百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△231	△1,140	1,556	330
25年12月期	△158	△33	309	146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130	△16.7	△25	—	△43	—	△43	—	△1.08
通期	2,700	—	150	—	114	—	114	—	2.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 日本地熱発電株式会社
 新規 3社 (社名) 株式会社遺伝子治療研究所、除外 1社 (社名)
 株式会社仙真堂

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	39,890,380 株	25年12月期	22,974,880 株
② 期末自己株式数	26年12月期	3,040 株	25年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	34,314,400 株	25年12月期	14,493,260 株

(注)当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	148	△28.8	△139	—	△207	—	△208	—
25年12月期	207	199.5	△47	—	△49	—	△90	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△6.07	—
25年12月期	△6.24	—

(注)当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年12月期	1,650		1,232		72.2	29.87		
25年12月期	246		231		87.3	9.38		

(参考) 自己資本 26年12月期 1,191百万円 25年12月期 215百万円

(注)当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に円安・株高が継続し、主に輸出企業を中心に回復基調で推移しております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、産業界のIT投資に対する慎重な姿勢が見られるもの、金融業に加え製造業によるIT投資意欲は高まりつつあり、政府の新成長戦略の効果により市場規模の穏やかな拡大が期待されております。

このような経済状況のもと、当社グループは赤字からの脱却を一刻も早く実現し、安定した収益基盤の構築と持続的な事業拡大を目指し、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の2事業を新たに開始するとともに、既存事業の強化にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の業績は、売上高264,291千円（前連結会計年度443,590千円）、営業損失175,027千円（前連結会計年度76,380千円）、経常損失246,733千円（前連結会計年度80,835千円）、当期純損失274,726千円（前連結会計年度92,898千円）となりました。

（IT関連事業）

当社グループのIT関連事業は、情報システムの主要レイヤーのソフトウェア（基本ソフトウェア、ミドルウェア）及び構築プロセスの設計、開発、導入、運用を支援する商品サービスを提供しております。また、既存のWebアプリケーション事業に加え、新たにTurboLinux Appliance Server 4.0の販売を開始いたしました。しかしながら、新規開発案件の受注がなかったこと等により、IT関連事業においては、売上高106,353千円（前年同期163,874千円）、営業利益26,735千円（前年同期68,773千円）を計上いたしました。

（環境事業）

当社グループの環境事業は、ビル等の総合的なメンテナンスサービスを行う事業及び除染の請負等を主軸とする復興支援事業の2事業から構成されておりましたが、事業戦略の見直しを行い復興支援事業の廃止を決定した結果、環境事業においては、売上高157,031千円（前年同期279,715千円）、営業利益16,367千円（前年同期27,318千円）を計上いたしました。

（ヘルスケア事業）

当社グループは、新たにヘルスケア事業への参入を決定し、先端医療関連事業、医薬品・サプリメント事業及び調剤薬局事業の3分野を中心とした新規事業の開拓及び構築を進めてまいりました。

先端医療関連事業分野では、平成26年5月に設立した株式会社遺伝子治療研究所を中心に遺伝子治療の早期実用化を目指し、国内外の大学や研究機関との共同研究を推進しております。

医薬品・サプリメント事業分野では、独自の商品開発を進め、平成26年12月19日に最初の商品となる「仙人酵素」の販売を開始いたしました。

調剤薬局事業分野では、平成26年12月1日に青森県八戸市にある「八戸赤十字病院」の門前において保険調剤薬局を開業いたしました。

本事業はこうした総合的な事業展開により収益機会の多角化を図ってまいっている所存でございます。

ヘルスケア事業においては、売上高906千円を計上したものの、調剤薬局事業の開業に加え、研究開発費の計上や開業準備のための費用等の発生により、営業損失52,013千円を計上いたしました。

（再生可能エネルギー事業）

当社グループは、新たに再生可能エネルギー事業への参入を決定し、平成26年2月に地熱・温泉バイナリー発電及び本発電所建設によって獲得したノウハウをベースにコンサルティング事業を行うために日本地熱発電株式会社を設立、また、平成26年11月に太陽光発電も含めた再生可能エネルギー全般に係るコンサルティング事業を行うエリアエナジー株式会社を設立いたしました。

本事業は、地熱・温泉バイナリー発電所の発電・売電事業に加え、太陽光発電も含めた再生可能エネルギー全般に係るコンサルティング事業の展開を行う方針であります。

再生可能エネルギー事業においては、開業準備のための費用等の発生により、営業損失32,536千円を計上いたしました。

早期の黒字転換の実現に向けて、IT関連事業、環境事業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の4事業を基盤に業容拡大に努めてまいります。

（平成27年12月期連結業績見直し）

平成27年12月期連結業績は、売上高2,700百万円、営業利益150百万円、経常利益114百万円、当期純利益114百万円を計画しております。各事業セグメントの業績計画は、以下のとおりであります。なお、詳細につきましては、平成27年2月中に公表予定の中期経営計画にてお知らせいたします。

〔IT関連事業〕

売上高90百万円、営業利益32百万円を計画しております。前期に販売を開始したTurboLinux Appliance Server 4.0の反動減等により売上高、営業利益ともに前期比で減少する計画であります。

〔環境事業〕

売上高110百万円、営業利益22百万円を計画しております。前期には復興支援事業に係わる収益が一部計上されていたため、売上高、営業利益ともに前期比で減少する計画であります。

〔再生可能エネルギー事業〕

売上高2,300百万円、営業利益242百万円を計画しております。売上高及び営業利益の大半を占めますのは、平成26年11月25日に設立した子会社・エリアエナジー株式会社が手がける太陽光発電に関わるビジネスであります。具体的には太陽光発電所を自社で建設し第三者に売却する事業モデルを中心とするほか、自社でも複数の太陽光発電所を保有し売電事業を手がける計画であります。地熱発電に關しましては現時点では不確定要素が多いために、売電事業に関わる売上は計画しておりません。なお、鹿児島県指宿市以外の現場につきましては、中小規模の地熱バイナリー発電事業のため、全国で数ヶ所の源泉の選定及び確保を進めてまいります。

〔ヘルスケア事業〕

売上高200百万円、営業利益8百万円を計画しております。売上高及び営業利益の大半を占めるのは平成26年12月に開業した仙真堂薬局「八戸日赤前店」及び平成27年4月に開業を予定しております「八戸労災病院前店(仮称)」であります。

なお、営業外費用といたしましては、支払利息及び株式会社遺伝子治療研究所に対する持分法投資損失として36百万円を見込んでおります。第15回新株予約権が行使された場合には、支払手数料が計上されることとなりますが、現時点では、この支払手数料は計画には含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,354,647千円増加し1,571,231千円となりました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が184,564千円増加、受取手形及び売掛金が8,349千円増加したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、再生可能エネルギー事業における発電用地の取得により土地が140,000千円増加、建設仮勘定が739,616千円増加、ヘルスケア事業における調剤薬局事業の店舗取得により建物及び構築物が29,550千円増加、子会社の設立及び新規事業の開始に伴い投資その他の資産が26,715千円増加したことによるものであります。

総負債は、前年同期に比べ413,046千円増加し446,495千円となりました。流動負債の主な増加要因は、買掛金8,868千円増加、未払金等が33,229千円増加したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、再生可能エネルギー事業における発電設備等の取得のため、関係会社長期借入金金が368,550千円増加したことによるものであります。

純資産は、前年同期に比べ941,601千円増加し1,124,735千円となりました。主な増加要因は、当期純損失274,726千円を計上したものの、平成25年12月26日付で当社が発行した第14回新株予約権の行使、及び平成26年8月18日付の第三者割当による新株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ592,244千円増加、平成26年12月25日付で当社が発行した第15回新株予約権により、新株予約権が25,954千円増加、株式会社遺伝子治療研究所の設立に伴い少数株主持分が6,309千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ184,564千円増加し、330,870千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は231,429千円（前連結会計年度は158,584千円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失277,359千円の計上、その他の流動資産の増加32,744千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,140,731千円（前連結会計年度は33,570千円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出915,750千円、無形固定資産の取得による支出58,013千円、繰延資産の取得による支出140,084千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,556,724千円（前連結会計年度は309,950千円の収入）となりました。これは主として、株式の発行による収入1,136,118千円、少数株主からの払込みによる収入11,000千円等によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率（％）	△96.5	13.0	△55.1	77.4	68.5
時価ベースの自己資本比率（％）	358.0	432.2	480.8	1,463.9	408.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	△7.7	△4.5	△8.2	0.0	△159.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△216.3	—	△372.7	△173.8	△59.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注）2 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに利用しています。

（注）3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注）4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題として認識しております。利益配分につきましては、成長に応じて株主への利益還元と、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保とを勘案した上で配当政策を決定していく方針であります。現状においては、内部留保の充実を図るため、配当を実施しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 急激な技術革新について

情報サービス、ソフトウェアの関連分野においては、日々新たな技術の開発が進行しており、市場ニーズもドラスティックに変化しております。当社が事業展開を行うに当たっては技術革新及び市場ニーズの変化への的確な対応が求められておりますが、これらに対して適切な対応ができない場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

② オープンソース特有の問題について

a. 開発及び改良

当社グループの事業はオープンソースを中心に展開されております。オープンソースに関連した市場は近年大きく成長を遂げており、これと付随して当社グループの事業領域も順次拡大してまいりました。しかしながら、オープンソースが今後も市場のニーズに適切に対応し評価を獲得し続ける保証はありません。従いまして、当社グループの今後の事業継続性及び成長性は、オープンソースの普及、利用、供給の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。オープンソース技術の開発は、世界中に散在するエンジニアが参加する独自のコミュニティが大きな役割を担っており、当社グループ自身がこの開発をコントロールすることが不可能であると同時に、コミュニティにおいて適時に開発、改良が行われる保証はありません。またオープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を継続できる保証はありません。

b. LinuxOSに対応するアプリケーション・ソフトウェアの必要性

LinuxOSの普及に当っては、アプリケーション・ソフトウェアの充実が大きな影響を及ぼします。しかしながら現在広く普及している商用アプリケーション・ソフトウェアの多くがLinuxOSに対応しておりません。従いまして当社グループの今後の事業継続性及び成長性は、LinuxOSに対応する商用アプリケーション・ソフトウェアの供給、普及及び利用の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。

③ システムトラブルの可能性について

当社グループは、製品開発並びに営業活動におきまして、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも係らず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、当社グループが提供するサービスの低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティについて

当社グループの営業上の機密事項及び顧客情報等の管理につきましては、十分に留意すべき事項であると考えており、社内規程の整備やシステムのセキュリティ強化等を通じて情報管理の強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により当該情報について漏洩等が生じた場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、以後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。現時点において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。訴訟等のリスクを回避するために、契約書等の作成に当たっては国内外の弁護士からの助言を得ておりますが、将来において、知的所有権や特許の侵害など、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の確保について

当社グループの事業継続、技術革新への対応として、高度な開発従事者の維持・確保が不可欠であります。また事業展開を支えるため、営業や内部管理の人材も充実させる必要があります。このため、当社グループでは今後とも積極的に優秀な人材の確保を進めて行く方針であります。しかしながら、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおり進まない場合には、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

⑦ 株式価値の希薄化について

当社グループは、資金調達に伴う新株式または新株予約権証券が発行された場合、当社1株当たりの株式価値は希薄化し、今後の株式市場動向によっては需要供給バランスが大幅に変動し、当社の株式価値に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資金調達について

当社グループは、新株式または新株予約権証券の発行により資金調達を行うこととしておりますが、当社の事業計画に対する投資家の理解が得られない場合、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては当社グループの経営計画の遂行が困難になる可能性があります。

⑨ 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが9期連続して発生しております。このことから継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。「継続企業の前提に関する事項」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じて参りますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、第1四半期連結会計期間よりヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の2事業を新たに開始し、平成26年2月に再生可能エネルギー事業を営む日本地熱発電株式会社を、平成26年5月にヘルスケア事業における先端医療関連事業分野を営む株式会社遺伝子治療研究所を、平成26年7月に調剤薬局事業分野を営む株式会社仙真堂を、平成26年11月に太陽光発電も含めた再生可能エネルギー全般に係るコンサルティング事業を行うエリアエナジー株式会社を設立いたしました。

また、当社は、平成26年9月24日付で当社の主要株主である株式会社リゾート&メディカルとの間でコミットメントライン契約を締結し、同契約に基づき借入を実行いたしました。これに伴い、株式会社リゾート&メディカルは、当社の親会社に該当することとなりました。

平成26年12月31日現在、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(IT関連事業)

異動はありません。

(環境事業)

平成26年3月に、従来からの事業内容のうち復興支援事業から撤退いたしました。これに伴う主要な関係会社の異動はありません。

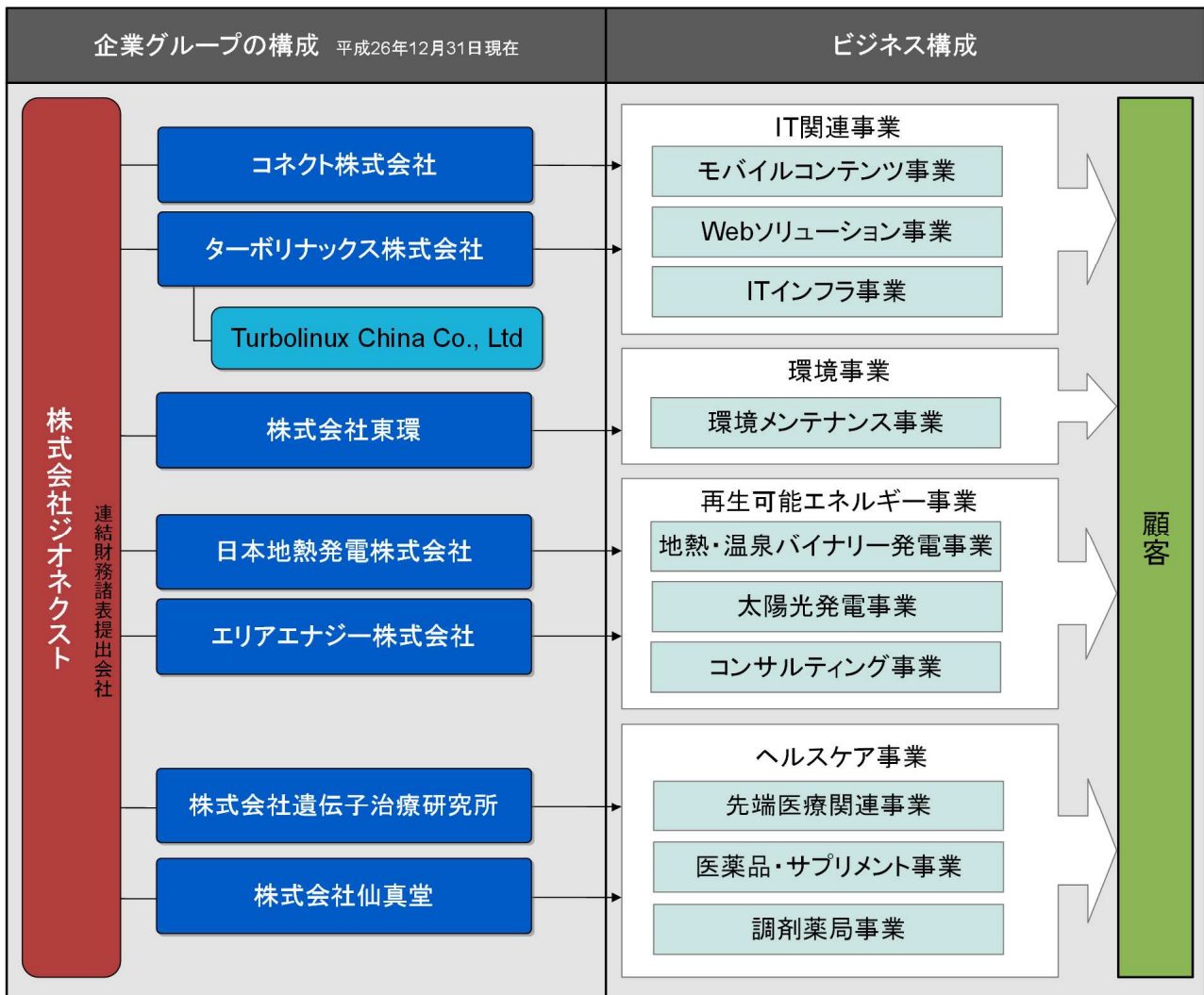
(ヘルスケア事業)

平成26年5月に先端医療事業分野を営む株式会社遺伝子治療研究所を、平成26年7月に調剤薬局事業及び医薬品・サプリメントの開発・販売を行う株式会社仙真堂を設立いたしました。

(再生可能エネルギー事業)

平成26年2月に地熱・温泉バイナリー発電の開発・運営及びコンサルティングを行う日本地熱発電株式会社を設立し、平成26年11月に太陽光発電も含めた再生可能エネルギー全般に係るコンサルティング事業及び太陽光発電事業を行うエリアエナジー株式会社を設立いたしました。

以上の結果、平成26年12月31日現在の当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ジオネクスト）、子会社8社（うち連結子会社7社）及び関連会社1社（持分法適用会社）により構成されております。現在の事業系統図は以下のとおりであります。



■ 子会社 ■ 持分法適用関連会社

注 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、「価値ある製品・サービスを提供することで、顧客の満足度を最大化し、ともに栄える」ことでもあります。この企業理念は、当社の事業領域のなかで、高い顧客満足度を提供できる優れた品質であることはもちろんのこと、顧客の新しいニーズを継続的に探求するとともに、絶え間ない革新によって、新しい価値を持った製品・サービスを提供することで新たなソリューションを創造し、ひいては社会の発展に貢献することをあらわしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としています。経営指標としては、売上高を重視するとともに、事業の収益力を表す営業利益及び営業キャッシュ・フローを重視し、これらの改善をめざしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成26年8月に新株式発行による増資を実施し、平成26年12月には新株予約権を発行いたしました。依然として厳しい財務状況におかれていることを鑑み、当社の持続的成長を果たすために「土台作りの中期経営計画」を策定しております。売上高においては、伸張という当面の最低限の目標を達成すること、収益性の改善という課題を残しております。この課題解決のために、安定的に高い収益性を実現できる事業に優先的に投資を行い、売上及び収益の双方を持続的に拡大する「成長戦略」で事業を推進してまいります。

これまで比較的高い収益性を実現しているWebソリューション事業を核としたIT関連事業及び環境事業に加えて、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業を新たに展開し、平成27年度12月期以降の中期的事業拡大・収益の確保を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが従来から携わっておりますIT関連事業及び環境事業の市場は、今後も成長が見込まれております。また、平成26年度から新たに開始した2つの新規事業（ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業）も有望な分野であります。しかしながら、競争が激しい市場であることも事実であり、収益の拡大を目指すためには、価値ある商品・サービスを提供し続けることが重要な戦略であると認識しております。このような現状を踏まえ、次の5つを本決算短信発表日現在における重要な対処すべき課題として認識しております。

①顧客基盤の拡大

当社事業が推進する「成長戦略」には顧客基盤の拡大が不可欠です。これまでの限定された顧客セグメントの領域を新しい価値を提供できる製品・サービスの導入により、顧客セグメント領域の拡大を図ることが最重要と考えております。新たなビジネス領域への展開による、新たな顧客獲得をはかることが更なるニーズの開発につながり、更なるビジネス領域の拡大に繋がっていく「拡大のスパイラル」の構築に積極的に取り組んでまいります。

②成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

IT関連事業、環境メンテナンス事業及び2つの新規事業を中核とした「成長戦略」の基盤は顧客基盤の拡大であります。そのためには、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域開発が不可欠となります。当社は平成27年12月期の営業黒字達成に向けた成長戦略推進のための人材を中核事業に集中して早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

③財務体質の強化

当社が目指す「成長戦略」を展開していくためには、事業拡大目標に対応した運転資金及び設備投資資金を確保することが不可欠であります。このため平成26年8月に新株式発行による資金調達を実施し、同年12月には新株予約権を発行いたしました。平成27年以降の事業拡大に向けた設備投資実行のためには、この新株予約権の行使による資金調達が必要となりますので、今後は新株予約権の行使促進に向けた経営を目指してまいります。

④内部統制の強化

当社グループは、平成23年3月14日に設置しました経営体質改善委員会が策定した経営体質改善計画に則り、コーポレートガバナンス及び内部統制の強化を図ってまいりました。平成27年12月期もこれまでと同様にコーポレートガバナンス及び内部統制の強化に取り組んでまいります。

⑤法令順守体制の強化

当社は、平成23年4月19日、前年の適時開示にて公表いたしました内容に関して一部修正を行ったことにより、平成23年5月13日、株式会社大阪証券取引所に改善報告書を提出いたしました。その後6ヶ月間の実施状況を改善報告書にまとめて提出し、法令遵守体制の強化に努めてまいりました。平成27年12月期においても、改善された体制を維持し法令遵守体制の強化に取り組んでまいります。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策課題

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが9期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

①収益性の高い事業分野へのリソースの集中

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境事業の拡大に加え、安定性及び収益性が高く、且つ中期的な事業拡大の核と期待される2つの新規事業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新規事業分野を含む新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益性の改善を目指してまいります。

②成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をIT関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

③財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、対費用効果という側面を重要視し、攻めのコスト削減を目指してまいります。すなわち、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入することになります。事業拡大に応じて必要とされる運転資金の増加に対応するため、及び新規事業の展開に必要なとされる設備投資資金確保が不可欠となってきます。これらの資金を現段階では営業キャッシュ・フローから捻出することは困難なため、平成26年8月に新株式発行による資金調達を実施し、同年12月には新株予約権を発行いたしました。平成27年以降の事業拡大に向けた設備投資実行のためには、この新株予約権の行使による資金調達が必要となりますので、今後は新株予約権の行使促進に向けた経営を目指してまいります。

以上の課題に対する方策により、平成27年12月期の営業黒字達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,306	330,870
受取手形及び売掛金	23,082	31,431
商品	1	8,726
未収入金	431	534
その他	4,764	37,523
貸倒引当金	△24	△27
流動資産合計	174,561	409,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,416	30,966
工具、器具及び備品（純額）	75	4,510
土地	—	140,000
建設仮勘定	—	739,616
有形固定資産合計	1,492	915,093
無形固定資産		
のれん	38,654	36,637
その他	305	44,742
無形固定資産合計	38,959	81,380
投資その他の資産		
その他	1,570	28,286
投資その他の資産合計	1,570	28,286
固定資産合計	42,022	1,024,759
繰延資産		
開業費	—	135,737
その他	—	1,675
繰延資産合計	—	137,412
資産合計	216,584	1,571,231
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,921	16,790
未払金	14,318	47,547
未払法人税等	2,421	5,443
預り金	4,722	3,380
その他	4,065	4,784
流動負債合計	33,449	77,945
固定負債		
関係会社長期借入金	—	368,550
固定負債合計	—	368,550
負債合計	33,449	446,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	169,712	761,956
資本剰余金	149,712	741,956
利益剰余金	△151,816	△426,542
自己株式	—	△423
株主資本合計	167,608	1,076,946
新株予約権	15,525	41,480
少数株主持分	—	6,309
純資産合計	183,134	1,124,735
負債純資産合計	216,584	1,571,231

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	443,590	264,291
売上原価	303,769	181,365
売上総利益	139,820	82,926
販売費及び一般管理費	216,201	257,953
営業損失(△)	△76,380	△175,027
営業外収益		
受取利息	284	24
為替差益	6,568	5,289
その他	630	798
営業外収益合計	7,483	6,113
営業外費用		
支払利息	896	—
関係会社支払利息	—	3,874
手形売却損	2,312	263
持分法による投資損失	6,572	5,293
支払手数料	—	65,244
開業費償却	—	2,296
その他	2,157	848
営業外費用合計	11,938	77,819
経常損失(△)	△80,835	△246,733
特別損失		
関係会社株式売却損	9,510	—
事業整理損	—	30,544
固定資産除却損	—	81
特別損失合計	9,510	30,625
税金等調整前当期純損失(△)	△90,345	△277,359
法人税、住民税及び事業税	2,553	2,058
法人税等合計	2,553	2,058
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△92,898	△279,417
少数株主損失(△)	—	△4,690
当期純損失(△)	△92,898	△274,726

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△92,898	△279,417
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	△92,898	△279,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△92,898	△274,726
少数株主に係る包括利益	—	△4,690

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	1,923,729	1,907,720	△3,870,367	△38,917	—	△38,917
当期変動額						
新株の発行	125,006	125,006	—	250,012	—	250,012
新株の発行(新株予約権の行使)	24,705	24,705	—	49,411	△411	49,000
減資	△1,903,729	1,903,729	—	—	—	—
欠損填補	—	△3,811,450	3,811,450	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	△92,898	△92,898	—	△92,898
新株予約権の発行	—	—	—	—	15,937	15,937
当期変動額合計	△1,754,017	△1,758,008	3,718,551	206,525	15,525	222,051
当期末残高	169,712	149,712	△151,816	167,608	15,525	183,134

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	169,712	149,712	△151,816	—	167,608	15,525	—	183,134
当期変動額								
新株の発行	592,244	592,244	—	—	1,184,488	—	—	1,184,488
当期純損失（△）	—	—	△274,726	—	△274,726	—	—	△274,726
自己株式の取得	—	—	—	△423	△423	—	—	△423
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	25,954	6,309	32,263
当期変動額合計	592,244	592,244	△274,726	△423	909,338	25,954	6,309	941,601
当期末残高	761,956	741,956	△462,542	△423	1,076,946	41,480	6,309	1,124,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△90,345	△277,359
減価償却費	802	15,644
のれん償却額	1,680	2,066
繰延資産償却額	—	2,672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	3
受取利息	△284	△24
支払利息	896	3,874
持分法投資損益 (△は益)	6,572	5,293
関係会社株式売却損益 (△は益)	9,510	—
固定資産除却損	—	81
支払手数料	—	65,244
売上債権の増減額 (△は増加)	10,218	△8,349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,403	△8,725
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,995	△32,744
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,408	8,868
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△89,992	2,692
その他	△6,569	△5,293
小計	△154,695	△226,056
利息の受取額	284	24
利息の支払額	△912	△3,874
法人税等の支払額	△3,260	△1,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	△158,584	△231,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△915,750
無形固定資産の取得による支出	△4,300	△58,013
繰延資産の取得による支出	—	△140,084
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,439	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,831	—
子会社株式の取得による支出	—	△50
差入保証金の回収による収入	—	1,404
差入保証金の差入による支出	—	△28,237
貸付けによる支出	△18,000	—
貸付金の回収による収入	18,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,570	△1,140,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	5,000	—
長期借入れによる収入	—	368,550
株式の発行による収入	289,012	1,136,118
少数株主からの払込みによる収入	—	11,000
新株予約権の発行による収入	15,937	41,480
自己株式の取得による支出	—	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,950	1,556,724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117,795	184,564
現金及び現金同等物の期首残高	28,510	146,306
現金及び現金同等物の期末残高	146,306	330,870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが9期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

1. 収益性の高い事業分野へのリソースの集中

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境事業の拡大に加え、安定性及び収益性が高く、且つ中期的な事業拡大の核と期待される2つの新規事業であるヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新規事業分野を含む新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益性の改善を目指してまいります。

2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をIT関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、対費用効果という側面を重要視し、攻めのコスト削減を目指してまいります。すなわち、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入することになります。事業拡大に応じて必要とされる運転資金の増加に対応するため、及び新規事業の展開に必要とされる設備投資資金確保が不可欠となってきます。これらの資金を現段階では営業キャッシュ・フローから捻出することは困難なため、平成26年8月に新株式発行による資金調達を実施し、同年12月には新株予約権を発行いたしました。平成28年以降の事業拡大に向けた設備投資実行のためには、この新株予約権の行使による資金調達が必要となりますので、今後は新株予約権の行使促進に向けた経営を目指してまいります。

以上の課題に対する方策により、平成27年12月期の営業黒字達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、事業部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、前連結会計年度は「IT関連事業」、「環境事業」の2つを報告セグメントとし、今連結会計年度は「IT関連事業」、「環境事業」、「ヘルスケア事業」、「再生可能エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

IT関連事業	リナックスプロダクト・ウェブシステム構築に係るソリューション・サポートの提供等
環境事業	ビルのメンテナンスサービス、LED商品の仕入販売、復興支援工事等
ヘルスケア事業	調剤薬局の運営、サプリメントの開発・販売、遺伝子治療に係る研究開発
再生可能エネルギー事業	地熱発電所の開発・運営、太陽光発電所の開発・運営、再生可能エネルギー全般に係るコンサルティング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注）	連結財務諸表計上額
	IT関連事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	163,874	279,715	443,590	—	443,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	163,874	279,715	443,590	—	443,590
セグメント利益	68,773	27,318	96,092	△172,472	△76,380
セグメント資産	11,116	66,434	77,551	139,032	216,584
その他の項目					
減価償却費	388	—	388	413	802
のれん償却額	—	1,680	1,680	—	1,680
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,300	—	4,300	—	4,300

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△172,472千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額139,032千円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額（注）	連結財務諸表計上額
	IT関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能エネルギー事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	106,353	157,031	906	—	264,291	—	264,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	106,353	157,031	906	—	264,291	—	264,291
セグメント利益	26,735	16,367	△52,013	△32,536	△41,447	△133,580	△175,027
セグメント資産	86,405	64,513	269,362	915,330	1,335,612	235,619	1,571,231
その他の項目							
減価償却費	12,528	—	1,061	577	14,167	1,476	15,644
のれん償却額	50	2,016	—	—	2,066	—	2,066
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,000	—	64,769	880,306	960,075	13,688	973,764

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△133,580千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額235,619千円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「IT関連事業」、「環境事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「IT関連事業」、「環境事業」、「ヘルスケア事業」、「再生可能エネルギー事業」の4つの報告セグメントに変更しております。なお、「ヘルスケア事業」、「再生可能エネルギー事業」は、当連結会計年度より新たに開始しました。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
株式会社東洋ビルサービス	97,670千円	環境事業（メンテナンス）
株式会社エムテック	74,120千円	環境事業（復興支援）

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
株式会社東洋ビルサービス	53,724千円	環境事業（メンテナンス）
株式会社エムテック	47,507千円	環境事業（復興支援）
株式会社クレアコム	27,539千円	I T 関連事業
株式会社大塚商会	23,088千円	I T 関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当する事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	IT関連事業	環境事業	計		
当期末残高	—	38,654	38,654	—	38,654

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	IT関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能エネルギー事業	計		
当期末残高	—	36,637	—	—	36,637	—	36,637

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	7円30銭	1株当たり純資産額	27円00銭
1株当たり当期純損失金額	6円41銭	1株当たり当期純損失金額	8円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注)1 当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失(千円)	92,898	274,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	92,898	274,726
普通株式の期中平均株式数(株)	14,493,260	34,314,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	—————

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成25年12月31日)	当連結会計年度末 (至平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	183,134	1,124,735
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,525	47,789
(うち新株予約権(千円))	(15,525)	(41,480)
(うち少数株主持分(千円))	—	(6,309)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	167,608	1,076,946
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,974,880	39,887,340

(重要な後発事象)

1. 新株予約権の権利行使

平成27年1月1日から平成27年1月31日までに第15回新株予約権5個について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- (1) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式500,000株
 (2) 増加した資本金 30,805千円
 (3) 増加した資本準備金 30,805千円

これにより、平成27年1月31日現在の普通株式の発行済株式数は40,390,380株、資本金は792,761千円、資本準備金は772,761千円となりました。

2. 重要な子会社の異動

当社及び当社の連結子会社である株式会社遺伝子治療研究所（以下「遺伝子治療研究所」という）は、平成27年1月13日開催の取締役会において、遺伝子治療研究所における第三者割当増資の実施を決議し、払込期日である平成27年2月6日において全額の払込が完了いたしました。これにより、遺伝子治療研究所は当社の連結子会社から持分法適用会社へ異動いたしました。

(1) 異動の理由

遺伝子治療を巡る昨今の状況は、世界的な競業企業であるUniQure社（本社：オランダ）及びVoyger Therapeutics社（本社：米国）が、アデノ随伴ウイルスの新規製法開発に着手するなど、当社及び遺伝子治療研究所が想定した以上に速いスピードで研究開発が進展しており、当社及び遺伝子治療研究所では早急に研究開発を進めるための資金繰りを調達する手段として、遺伝子治療研究所における第三者割当増資の実施を決定いたしました。

(2) 異動した子会社（遺伝子治療研究所）の概要

① 名称	遺伝子治療研究所
② 所在地	栃木県宇都宮市鶴田二丁目17番20号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 浅井 克仁（当社取締役）
④ 事業内容	医療機関の経営及び運営に関する業務 医療分野における研究・開発及び臨床応用、研究受託 先端医療技術の研究・開発及び細胞加工等の細胞医療支援事業 バイオテクノロジー研究開発及び同支援業務 特許ライセンス取得・管理・売買及び技術指導の仲介事業
⑤ 資本金	47,500千円（平成27年2月6日現在）
⑥ 設立年月日	平成26年5月16日
⑦ 決算期	12月31日
⑧ 大株主及び持分比率	井 康彦 43.8%、当社 29.2%（平成27年2月6日現在）

(3) 遺伝子治療研究所において実施した第三者割当増資の概要

① 発行期日	平成27年2月6日
② 発行新株式数	700株
③ 発行価額	1株につき50,000円
④ 割当先及び割当株式数	井 康彦 570株 浅井 克仁 100株 長與 博典 30株

(4) 異動前後における議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	属性	議決権の数（所有株式数）	総株主の議決権の数に対する割合
異動前 （平成26年12月31日現在）	連結子会社	380個（380株）	63.3%
異動後	持分法適用関連会社	380個（380株）	29.2%

5. その他

該当事項はありません。